

■論文題目	経済学に見たデジタル地域通貨の特徴		
■氏名(学籍番号)	滝沢 晴乃(0412018092)		
■指導教員	小井田 伸雄	■所属コース	行政・経営コース
■キーワード	地域通貨	キャッシュレス決済	プラットフォーム

第1章 はじめに

「決済手段」というと日本国内では現金が主流であるが、国外ではキャッシュレスが主流である場合も多い。経済産業省(2023)によると、2020年度の世界各国のキャッシュレス決済比率を比較したところ、韓国や中国は80%を超えているのに対し、日本は32.5%であった。この数字を見ると、日本でキャッシュレス決済を利用する機会は少なく思われるが、近年では、日本でもキャッシュレス決済を利用できる場所・場面を多く目にする。つまり、キャッシュレス決済は日本国内でも徐々に普及してきているといえる。これに関連して、2000年代前半に流行した地域通貨がキャッシュレス決済を利用した「デジタル地域通貨」として再び注目されている。

本稿では、キャッシュレス決済が地域通貨にどのように利用されているのかを明らかにし、経済学的概念を用いて近年における地域通貨の特徴を考察する。そして、キャッシュレス決済の仕組みを利用したデジタル地域通貨の継続的な運用に重要な要素は何かを議論する。

第2章 地域通貨の概要

本章では、地域通貨の定義を行い、日本における地域通貨の歴史や現状を論じる。まず、地域通貨とは、NTTビジネスソリューションズ(2023)によると「限定された地域やコミュニティ内で流通する決済の手段」である。日本では、地域経済活性化の一環として、2000年代前半に地域通貨ブームが起こった。そこから2019年までの地域通貨の黎明期・発展期・成熟期を経て、キャッシュレス決済の仕組みが普及した2020年から現在までの地域通貨の転換期に入ったと考えられる(泉・中里, 2023)。そして、これらをふまえた地域通貨のメリット・デメリットを論じる。

第3章 キャッシュレス決済の概要

本章では、経済産業省(2023)にもとづきキャッシュレス決済の定義と種類、現状を説明する。まず、キャッシュレスは、「物理的な現金(紙幣・硬貨)を使用しなくても活動できる状態」と定義される。つまり、キャッシュレス決済とは、会計の際に現金以外で代金を支払う決済手段である。現在のキャッシュレス手段は、支払い手法の違いに応じて「口座振込/自動引落」・「カード/電子マネー」・「スマホ決済」の3つに分類できるが、本稿の分析対象とするのは、買い物の際に主に利用する「カード/電子マネー」と「スマホ決済」の2つの決済手段である。経済産業省(2023)の消費者実態調査の分析結果によると、2022年度の国内のキャッシュレス決済比率は36.0%である。その内訳は、クレジットカードが30.4%、デビットカードが1.0%、電子マネーが2.0%、QRコード決済が2.6%である。また、月々の支出金額に占めるキャッシュレス決済の割合は47%であり、口座振込/口座振替を含めるとキャッシュレス決済の割合は67%となった。そして、前節までの内容をふまえ、第3.4節では、主に消費者視点から、現金決済と比較したキャッシュレス決済のメリット・デメリットを論じる。

第4章 地域通貨およびキャッシュレス決済に関連する経済学的概念

本章では、本稿に関する経済学的概念を説明する。まず、第4.1節において、貨幣の主な役割は、交換手段・価値尺度手段・価値貯蔵手段の3つであることを述べた(家森, 2019)。続いて、第4.2節では、「プラットフォーム」は、異なるネットワークを結び付ける役割を果たすものであることを示した(木村, 2019)。本稿の事例で例えると、現金やデジタル地域通貨を含む決済手段は、その手段を利用して支払いを行う消費者のネットワークと、支払いに応じる加盟店のネットワークを結び付けているプラットフォームだと考えることができる。さらに、第4.3節では、木村(2019)と花崗

(2018)にもとづき、「ネットワーク効果」は、直接的ネットワーク効果と間接的ネットワーク効果の 2 種類に分けられ、本稿の分析対象であるデジタル地域通貨に関しては、関係する他の財やサービスの利用価値を高めることを意味する間接的ネットワーク効果が重要になることを述べた。特に、間接的ネットワーク効果は、第 2 章で挙げた「運営者が収益を得るのが難しい」という地域通貨のデメリットに深く関連すると考えられる。最後に、第 4.4 節では、「規模の経済」とは、生産量の増加により平均費用が減少することを指す用語であることを述べ(井堀, 2004)、開発費やサーバーの管理費のような固定費用が大きい生産技術を考慮すると、生産量の増加とともに、単位あたりの固定費用が減少するキャッシュレス決済は、最も典型的な規模の経済の例であることを示した。

第 5 章 分析

本章では、分析手法として、プラットフォームサービスのサイトや地域通貨の成功事例の記事から日本国内の地域通貨の事例を収集し、それを表にまとめる。次に、その中でも特徴的な地域通貨の事例の紹介と、地域通貨のプラットフォームサービスについて説明をする。紹介した地域通貨の例としては、利用額の 1%に相当する額が町の負担によって環境保全に寄付される仕組みになっている「MINAKAMI HEART Pay」や、コインのチャージが預金口座やセブン銀行 ATM 等から簡単にでき、ユーザー同士でコインの送金も可能である利便性の高い「さるぼぼコイン」等が挙げられる。そして、近年の地域通貨の特徴(形式、キャンペーン、決済以外の機能の付属、プラットフォームサービス)をまとめる。本章の最後に、これまでの分析をふまえ、岩手県盛岡市で運営されているデジタル地域通貨「MORIO Pay」の特徴と課題、その解決策について議論する。

第 6 章 おわりに

前章の分析によると、収集した地域通貨の事例 44 件のうち、42 件がキャッシュレス形式となっており、近年の地域通貨は、キャッシュレス決済を活かしたデジタル地域通貨が主流であることが明らかになった。デジタル地域通貨の利用者である消費者と加盟店という 2 つのグループがバランスよく拡大すると、第 4 章で説明した間接的ネットワーク効果が働き、地域経済は循環し、デジタル地域通貨はより運用しやすくなる。したがって、地域通貨とキャッシュレス決済の相性は良いと考えられる。

これをふまえ、デジタル地域通貨の継続的な運用に重要だと思われる要素に関して、利用者の視点と運営者の視点からそれぞれ提言を行う。まず、利用者の視点からは、「デジタル地域通貨を積極的に利用したくなるような動機」「決済機能に関する利便性」が重要である。第 2 章で述べた地域通貨の特徴として、①地域経済活性化②地域のウェルビーイング・サステナビリティ推進③観光・地域外流入活性が挙げられるが、デジタル地域通貨の決済機能が高まることにより、より対象地域内で貨幣が循環しやすくなり、これらの特徴をより活用することができるようになると考えられる。

また、運営者の視点からは、「規模の経済を活かすためのデジタル地域通貨運用の支援」「地域通貨導入の簡易化」が重要であると考えられる。第 5 章で論じた地域通貨のプラットフォームサービスはキャッシュレス決済を行う基盤となるため、運営者の地域通貨運用を手助けする。また、「地域通貨導入の簡易化」においては、例として、店舗の地域通貨への加盟時に販促キット(キャンペーンポスター、決済時に使用する QR コード)を配布することが挙げられる。

本稿で十分に議論できなかった「ポイント等の費用の負担者について」「地域通貨の運営者と行政・金融機関との関係について」の議論は、今後の研究課題とする。